

平成26年度

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する評価結果

- ・ 全体評価調書
- ・ 項目別評価調書

平成27年9月

秋田県地方独立行政法人評価委員会

評価基準について

○評価基準は評価委員会で決定し、評価については項目別評価と全体評価により行う。

項目別評価 … 中期計画に掲げた各項目の実施状況と業務の内容を総合的に勘案し評価する。

全体評価 … 項目別評価の結果を踏まえ、業務の実施状況、財務状況、法人のマネジメントの観点から、法人の活動全体について定性的に評価する。

○項目別評価の評価区分と評価基準は次のとおり

区分	評 価 基 準
S	特に優れた実績を上げている 計画を順調に実施しているという達成度だけでなく、特筆すべき実績が認められるもので、評価委員会が特に認めた場合のみ評価する、いわゆる「エクセレント」の観点からの評価
A	年度計画どおり実施している 達成度が100%以上と認められるもの
B	概ね年度計画を実施している 達成度が80%以上100%未満と認められるもの
C	年度計画を十分には達成できていない 達成度が80%未満と認められるもの
D	業務の大幅な改善が認められるもの 評価委員会が特に認める場合
※ 定量的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準により評価することを基本とし、定性的な評価指標が設定されている場合は、上記評価基準に基づき、委員の協議により評価する。 評価の最小単位以外の評価項目については、上記基準に基づき、委員の協議により評価する。	

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する全体評価調書（平成26年度）

全体評価

事業の実施状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 政策医療の提供については、脳研センターにおいて積極的な脳卒中の予防活動が行われているほか、脳卒中ケアユニットを増床するなど、急性期医療の提供体制の充実が図られていることが高く評価される。引き続き脳・循環器疾患の三次救急医療機関としての機能充実が期待される。また、リハセンについても、精神科救急の全県拠点病院としての更なる機能充実が期待される。
- 医療サービスの提供については、リハセンにおいて病院機能評価を受審し、認定を受けたことは評価される。脳研センターにおいては、院内クリニカルパス適用率の向上に向けた継続的な取組が望まれる。
- 医療に関する調査及び研究については、研究の一層の推進による医療水準の向上への寄与が期待される。
- 地域医療への貢献については、県内医療機関への医師派遣に関する積極的な取組が期待される一方で、実習生の受入体制の整備が望まれる。

財務状況について

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 収入の確保及び費用の節減については、一部事項で数値目標を達成していないものの、一定程度の取組の成果がみられる。今後、全ての事項の数値目標達成に向け、より積極的な取組が期待される。

法人のマネジメントについて

全体として計画どおり実施していると認められる。

- 事務の集約化や企画・経営部門の組織的強化などにより、効率的な業務運営に向けた体制整備が図られている。
- 職員の意識改革については、取組の継続実施により、経営意識の一層の向上を図ることが望まれる。

中期計画の達成状況

中期計画の達成に向け着実に年度計画が実施されている。今後も中期計画の変更を踏まえた着実な取組が期待される。

組織、業務運営等に係る改善事項等について

組織、業務の運営等に関し、特に改善を勧告すべき点はない。

項目別評価結果（秋田県立病院機構）

評価項目	評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 質の高い医療の提供	A
（1）政策医療の提供	A
① 脳研センター	A
② リハセン	B
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院	A
（2）医療従事者の確保・育成	A
① 魅力ある働きやすい職場づくり	A
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実	A
③ 広報活動	A
（3）患者・家族の視点に立った医療サービスの提供	A
① 療養環境の整備	A
② ホスピタリティの向上	A
③ 患者本位の医療の充実	A
④ 第三者機関による評価の受審等	A
（4）より安心して信頼される医療の提供	A
① 医療関係法令等の遵守	A
② 医療安全対策	A
③ 院内感染対策	A
④ 情報セキュリティ対策	A
⑤ 情報公開等の推進	A
2 医療に関する調査及び研究	A
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	A
（1）医療連携の推進	A
① 脳研センター	A
② リハセン	A
（2）地域医療への貢献	A
① 地域の医療機関への診療支援	A
② 他医療機関等従事者への研修等	B
③ 画像診断サービスの提供	A
（3）県民を対象とした医療や健康に関する情報発信	A
4 災害時における医療救護等	A

評価項目	評価
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A
1 効率的な運営体制の構築	A
（1）管理体制	A
（2）効率的な業務運営	A
（3）職員の意識改革	B
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成	A
3 収入の確保、費用の節減	A
（1）収入の確保	A
（2）費用の節減	B
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A
IV 短期借入金の限度額	—
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	—
VI 剰余金の使途	—
VII 料金に関する事項	—
VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項	A
1 施設及び設備の整備に関する計画	A
2 人事に関する事項	B
3 職員の就労環境の整備	A
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画	—
5 今後の事業展開に関する事項	A
（1）循環器疾患分野の体制強化	A
（2）認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等	A

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績に関する項目別評価調書（平成26年度）

					評価
I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					A
1 質の高い医療の提供					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 政策医療の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。	
① 脳研センター			A	積極的な脳卒中の予防活動が行われているほか、脳卒中ケアユニットを増床するなど、急性期医療の提供体制の充実が図られていることは高く評価される。	
<p>■ア 予防活動</p> <p>疫学をはじめ様々な分野の研究で得られた脳卒中の予防に関する知見をもとに、行政や地域の医療機関と連携し、県民全体を対象とした公開講座・広報活動、健康指導などの啓発活動や脳ドック、再発予防のための検査等を行う。</p>	<p>●ア 予防活動</p> <p>(ア) 県民や医療従事者を対象にした脳卒中フェアを開催し、脳卒中予防に関する啓発を行うとともに、県及び公益社団法人日本脳卒中協会と共催で県民向けに心原性脳梗塞予防に関する広報活動、公開講座等による啓発活動を行う。</p> <p>(イ) 脳ドックによる一次予防、フォローアップ入院等による二次予防を継続的に行うとともに、定期的に健康教室を開催し、減塩運動や糖尿病、高血圧症、心臓病の予防などに関する啓発を通じて脳卒中の一次予防に取り組む。</p> <p>(ウ) 脳卒中予防外来に脳卒中リハビリテーション看護認定看護師等による看護指導などの機能を加え、より効果的に脳卒中の発症・再発予防を推進する。</p>	<p>○ア 予防活動</p> <p>(ア) 脳卒中フェアを開催し、啓発ビデオ上映、リハビリテーション体験や栄養相談コーナーの開設など、病気の理解や予防、発症時の対応などの啓発を行ったほか、日本脳卒中協会の予防活動を紹介した。</p> <p>また、日本脳卒中協会と共催し、県民等を対象とした脳卒中の予防に関する講演会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中フェア参加者数 295人 ・脳卒中予防講演会参加者数 122人 <p>(イ) 脳ドックによる一次予防やフォローアップ入院等による二次予防を継続的に行ったほか、週ごとにテーマを変え毎週1回の健康教室を開催して脳卒中の予防に関する活動に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳ドック件数 1,463件 ・フォローアップ入院 286人 ・健康教室 51回開催 延べ801人参加 <p>(ウ) 脳卒中予防外来において新たに脳卒中リハビリテーション看護認定看護師による看護指導などを行い、より効果的な脳卒中の発症・再発予防に取り組んだ。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■イ 急性期医療 科学的に有効性が認められた医療を県民へ迅速・円滑・確実に提供するとともに、病院前救護を含めた救急医療の連携強化を図る。 また、脳卒中診療部を中心としたチーム医療、PET、CT、MRIなどの最新の検査機器により、迅速かつ高度な診断・治療体制を整え、24時間、365日体制で脳卒中急性期患者を受け入れる。</p> <p>■ウ 回復期医療 急性期医療スタッフと連携を図り、回復期の集中的な機能回復訓練を遅滞なく開始し、365日体制で実施する。 また、より質の高いリハビリテーションの提供に向けて、リハセンとの緊密な連携を進める。</p>	<p>●イ 急性期医療 (ア) 24時間、365日体制で、脳卒中急性期患者の受入れを行うため、徹底した病床管理を行う。</p> <p>(イ) 秋田県メディカルコントロール協議会及び秋田県救急・災害医療検討委員会の活動に参画し、病院前救護と連携した継ぎ目のない急性期医療の体制整備や、脳卒中の救急医療の向上に寄与する。</p> <p>(ウ) 脳卒中の急性期医療を迅速・円滑・確実に行うため、必要な医療従事者の確保や適正配置等を行うほか、職員のスキルアップを図るため、脳卒中初期診療のトレーニング（ISLS）講習会を開催する。</p> <p>(エ) 救急医療の連携強化として、情報通信技術（ICT）を用いた救急搬送中の患者情報の受信システムについて秋田市消防本部と検討を行う。</p> <p>●ウ 回復期医療 (ア) 急性期医療スタッフ及び地域医療連携・相談室との連携を強化し、継ぎ目のない365日体制のリハビリテーションを実施し、回復期医療の質の向上を図る。</p> <p>(イ) より質の高いリハビリテーションを提供するため、リハビリテーション・精神医療センター（以下「リハセン」という。）との相互交流によるスタッフの能力向上を推進するとともに、訓練スペースの確保によるリハビリテーション実施環境の充実を図る。</p>	<p>○イ 急性期医療 (ア) 脳卒中ケアユニットを6床増床し、12床による脳卒中急性期患者の更なる受入れ体制を整えた上で、徹底した病床管理や救急患者対応を行った結果、救急隊への満床報告はなかった。</p> <p>(イ) 県メディカルコントロール協議会及び病院前救護全般に関わり、救急隊による脳卒中病院前救護プロトコルの検証や改訂作業において中心的な役割を担い、救護体制の充実を図った。また、秋田県消防学校の救急科学生に対し脳卒中病院前救護について講義と実習を行うなど質の高い救急隊員の養成に参画し、病院前脳卒中救護の向上に寄与した。</p> <p>(ウ) 脳卒中ケアユニットの増床に伴い、急性期医療を行うために必要な医療従事者を配置したほか、職員のスキルアップのためのISLSを計画的に実施した。 ・参加者数 ISLS 87人</p> <p>(エ) 情報通信技術（ICT）を用いた救急搬送中の患者情報の受信システムについて検討を継続した。</p> <p>○ウ 回復期医療 (ア) カンファレンス等で急性期医療スタッフ及び地域医療連携・相談室との情報共有を図るなど連携を強化し、継ぎ目のない365日体制のリハビリテーションを実施した。 また、回復期リハビリテーション病棟入院料1の算定に向けた準備を行った。 ・リハビリ提供単位数 回復期病棟 7,291回</p> <p>(イ) より質の高いリハビリテーションを提供するため、リハセンとの合同勉強会を開催するなどスタッフの能力向上を図った。 また、訓練スペースの確保について、脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制整備に伴う大規模改修時に環境整備を行うこととした。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>② リハセン</p> <p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>■ (ア) 脳卒中のみならず、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など様々な疾患について、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による365日体制を更に強化し、身体機能回復のための質の高いリハビリテーションを実施するとともに、訓練機器の利用効果の検証等によりリハビリテーション技術の向上に寄与する。</p> <p>また、身体機能維持を目的に、医療・介護・福祉関係者と連携したリハビリテーションを実施するとともに、各種の評価入院を推進する。</p> <p>■ (イ) 高次脳機能障害に関する専門的な相談機関として、相談・診療体制についての普及啓発、関係機関への情報提供等を推進する。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>● (ア)① 脳卒中のみならず、脊髄損傷、骨折、神経・筋疾患、摂食・嚥下障害など様々な疾患に対応できるチーム医療の推進を図るとともに、休日における訓練の充実により365日訓練体制を更に強化し、回復期病棟・療養病棟における患者の症状に適した質の高いリハビリテーションを実施する。</p> <p>② 県が推進する医工連携に関するネットワークの推進に協力するとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が協同して、リハビリテーション技術の向上に資する実証的な研究を行う。</p> <p>③ 嚥下・摂食障害短期評価入院や身体的リハビリテーションに関する評価入院等の特色あるプログラムについて、地域連携協議会等を通じて地域の医療・介護・福祉関係者との情報共有を図り、身体機能維持のためのリハビリテーションを効果的に実施する。</p> <p>● (イ) 秋田県高次脳機能障害相談・支援センターとして、県との連携の下「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を開催し、社会福祉協議会、地域包括支援センター、福祉事務所、相談支援ネットワーク等への相談・診療体制に関する情報提供を行う。</p>	<p>【ア リハビリテーション医療】</p> <p>○ (ア)① 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による365日訓練体制を維持するとともに、医師やリハビリテーションスタッフ等が教育・研修10講座を実施するなど、チーム医療の連携を強化し、回復期病棟・療養病棟において患者の病状に適したリハビリテーションを実施した。</p> <p>・リハビリ提供単位数 回復期病棟 102,175回 療養病棟 55,575回</p> <p>② 県が主催した医工連携に関する会議に参加し、情報収集やネットワーク体制の構築に協力したが、実証的な研究までには至らなかった。</p> <p>③ 療養病棟において、嚥下・摂食障害短期評価入院を11例、身体的リハビリテーションに関する評価入院を11例実施し、地域の医療・介護・福祉関係者と情報共有を図りながらリハビリテーションを効果的に実施した。</p> <p>○ (イ) 「高次脳機能障害支援普及事業研修会」を県北、中央、県南の3地域で各1回開催し、相談・診療体制について関係機関へ情報提供を行った。</p>	<p>B</p>	<p>概ね年度計画どおり実施していると認められるが、リハビリテーション技術の向上に関する実証的研究が行われておらず、早期の実施が望まれる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>【イ 精神疾患に関する医療】</p> <p>■ リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを行い、社会復帰を支援する。 また、重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、短期集中的な治療を行うことにより、急性期から回復期への治療効果を高める。 さらに、医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等地域関係機関と連携した支援体制の充実に寄与する。</p> <p>【ウ 認知症疾患に関する医療】</p> <p>■ (ア) リハビリテーション科及び精神科の医師の協力体制による診療を強化するとともに、リハビリテーション及び精神分野の医療スタッフが協同して、患者の症状に合わせたリハビリテーションを充実するなど、チーム医療により認知症の治療効果を高める。</p>	<p>【イ 精神疾患に関する医療】</p> <p>● (ア) リハビリテーション等スタッフによる作業療法、各種心理判定・心理療法等の実施、精神保健福祉士による生活訓練、就労支援のほか、関係機関との会合への積極的な参加による患者の処遇に結びつく支援など、チーム医療により社会復帰を支援する。</p> <p>(イ) 重度精神障害者や処遇困難者などに対しては、急性期の治療・評価要件に合わせて精神病棟の体制を整備するなど、短期集中的な治療の更なる充実により急性期から回復期への治療効果を高める。</p> <p>(ウ) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院について、保護観察所、裁判所等が開催する協議会等に積極的に参加し、地域における支援の仕組みづくりに積極的に協力する。</p> <p>【ウ 認知症疾患に関する医療】</p> <p>● (ア) リハビリテーション科及び精神科の医師、医療スタッフによる合同カンファレンスの実施、リハビリテーションスタッフによる集団作業療法、回想法等の充実、精神保健福祉士による入退院調整の充実など、両科が協力したチーム医療を推進し、認知症の治療効果を高める。 また、患者の家族やケアマネジャーとのカンファレンスも併せて充実する。</p>	<p>【イ 精神疾患に関する医療】</p> <p>○ (ア) 精神保健福祉士が県南地区自立促進支援協議会や地域生活支援研修会などに参加したほか、医師、リハビリテーションスタッフ、他職種による病棟カンファレンスなどでチーム医療の充実を図り、患者の社会復帰を支援した。</p> <p>(イ) 急性期から回復期への治療効果を高めるため、統合失調症、気分障害、重度アルコール依存症患者の入院医療に関して、院内共通の診療計画を検討し、重度精神障害者や処遇困難者を含む急性期患者に対するチーム医療を推進した。</p> <p>(ウ) 医療観察法に基づく鑑定入院及び待機入院の受け入れ要請はなかった。 指定通院については、保護観察所や裁判所が開催した協議会等に参加し、地域における支援の仕組みづくりに協力した。</p> <p>【ウ 認知症疾患に関する医療】</p> <p>○ (ア) 認知症の治療効果を高めるため、リハビリテーション科及び精神科の医師、医療スタッフによる合同カンファレンスを48回実施するなど、チーム医療を推進した。 また、患者の家族やケアマネジャーとのカンファレンスを26回実施し、退院に向けた調整も行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (イ) 認知症疾患医療センターとして、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携のもとで治療を行うとともに、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などの支援を行い、その機能を発揮する。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向け相談事業等を実施する。</p> <p>■ (ウ) 認知症診療の実績等を踏まえた知見をもとに、県民へ正しい知識の啓発を行う。</p>	<p>● (イ) 秋田県認知症疾患医療センター（以下「認知症疾患医療センター」という。）として、地域の診療所、病院等からの紹介患者を検査・診断し、かかりつけ医との連携の下で治療を行うとともに、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などの支援を行い、その機能を発揮する。 また、県、医師会などと緊密な協力体制を維持しながら、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向けの相談事業等を実施する。</p> <p>● (ウ) 認知症の早期発見・早期治療に関して、県や一般社団法人秋田県医師会などと連携しながら、県民や介護関係機関職員等を対象とした講演会や研修会を開催する。</p>	<p>○ (イ) 鑑別診断のための検査・診察、専門医療相談等を行いながら、かかりつけ医や地域包括支援センター等と連携を図り、患者・家族等への支援を行った。 ・相談件数 1,102件 （うち地域包括支援センター経由72件） ・新規外来受診者数468人 （紹介率85%） また、関係機関が主催する研修会へ講師派遣するなど協力体制も維持した。 ・研修会等への講師派遣 28回 （県北地区6回、中央地区14回、県南地区8回）</p> <p>○ (ウ) 関係機関と連携して、認知症疾患医療センター主催の研修会等を開催したほか、新たに「認知症疾患医療センター便り」を発行するなど、認知症についての情報発信を強化した。 ・認知症疾患医療センター主催研修 6回 ・認知症疾患医療連携協議会 10回 ・認知症疾患医療センター便り 2回 （延べ2,489ヶ所の医療機関等へ発送）</p>		
<p>③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院</p>			<p>A</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。脳・循環器疾患の三次救急医療機関及び精神科救急の全県拠点病院として、更なる機能充実が期待される。</p>
<p>■ア 脳研センターは、三次救急医療機関の立場から脳卒中を中心とした脳・循環器疾患の高度な医療を提供する。</p> <p>■イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療システム」に定められた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、更なる機能充実を図るため、精神科診療を行う他の病院との協力体制を構築する。</p>	<p>●ア 脳血管研究センター（以下「脳研センター」という。）は、脳卒中診療部を中心としたチーム医療の実践や最新医療機器を活用した高度な医療を提供することにより、迅速かつ専門的な診断・治療体制を継続する。 また、効率的な病床管理を徹底するとともに、他医療機関及び救急隊との連携強化を図り、救急車及びドクターヘリによる全県からの脳卒中救急患者を常時受け入れる体制を強化する。</p> <p>●イ リハセンは、「秋田県精神科救急医療体制整備事業」で位置づけられた精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、精神科救急医療体制の更なる機能充実を図るため、より現実的かつ効率的な救急患者の受入方法等について、県と協議する。</p>	<p>○ア 脳卒中診療部を中心としたチーム医療の実践や最新医療機器を活用した高度な医療提供を継続した。 また、病床管理の徹底と地域医療機関への訪問、救急隊との研修の実施により連携を図ることにより、救急患者を常時受け入れる体制を引き続き強化し、前年度並みの救急患者を受け入れた。</p> <p>○イ 精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施した。 また、秋田県精神科救急医療体制連絡調整委員会等に参画し、救急患者の受入れ等について関係機関と協議した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 医療従事者の確保・育成			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 魅力ある働きやすい職場づくり			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 労務管理の徹底による過重労働のない職場づくりや、男女共同参画を推進するとともに、職員の多様な働き方を尊重し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組む。</p>	<p>● 衛生委員会を定期的開催し、職員の勤務時間管理等を適切に行うことにより、心身の健康に配慮した労働環境の整備を行う。 また、ワーク・ライフ・バランス推進委員会を立ち上げ、公益社団法人日本看護協会のカリキュラムによるインデックス調査を実施し、アクションプランを策定する。</p>	<p>○ 衛生委員会を毎月1回開催し、職員の時間外勤務数を把握して労務状況を見直したほか、職場巡視も毎月1回実施して、安全な労働環境の確保に努めた。 また、本部及び両センターの委員によるWLB推進委員会を設置し、公益社団法人日本看護協会が主催するワークショップに参加し、インデックス調査及び調査結果の分析とアクションプランの作成等を行った。</p>		
② 自らの能力向上を可能とする体制の充実			A	医療従事者の確保・育成に向けた取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ア 指導体制の充実 診療能力の向上に向けて指導体制を充実し、向上心の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■イ 研究環境の充実 医療の向上に資する研究環境を充実し、診療とともに臨床研究にも意欲のある医療従事者の確保・育成に努める。</p>	<p>●ア 指導体制の充実 (ア) 脳研センターは、独自に構築した教育研修体制に基づき、計画的に研修を実施するとともに、定期的実施状況の評価し、体制の改善に努める。</p> <p>(イ) リハセンは、各種専門医等の資格取得のため、症例検討会や論文抄読会を実情に合わせて定期的実施するなど、指導体制を充実する。</p> <p>●イ 研究環境の充実 (ア) 脳研センターは、研究機関としての役割の充実を図るため、研究部門の組織改編により、診療と密接に連動した臨床研究の更なる活発化を推進するとともに、研究活動を効率よく実施できるよう研究支援部門の体制を充実する。</p> <p>(イ) リハセンは、県が推進する医工連携に関するネットワークと連携できる体制を構築し、研究環境を充実する。</p>	<p>○ア 指導体制の充実 (ア) 脳研センターは、指導者養成のためのワークショップを4回開催し、教育研修室において実施状況を確認・評価した。</p> <p>(イ) リハセンは、各種専門医等の資格取得のため、症例検討会や論文抄読会を通じた指導や、研修会等への参加を促し、指導体制の充実に努めた。</p> <p>○イ 研究環境の充実 (ア) 脳研センターは、研究部門を臨床研究分野と応用研究分野に区分し、新たに難治性脳疾患研究部を設置するなど組織改編を行った。 また、新たに連携大学院修学資金貸与要綱を作成し、大学院において脳血管障害に関する医学の履修を容易にするなど研究支援部門の体制の充実を図った。</p> <p>(イ) リハセンは、県が主催した医工連携に関する会議に出席し、情報収集やネットワーク体制の構築に協力した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価
<p>■ウ 教育プログラム等の充実・実施 各種教育プログラムや研修カリキュラムを充実・実施し、専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>■エ 人事交流等の実施 他の医療機関との人事交流や研修派遣を積極的に行い、広い視野を持った職員を育成する。</p>	<p>●ウ 教育プログラム等の充実・実施 (ア) 脳研センターは、各学会プログラムに基づく専門医養成のための教育・訓練の実施や学会の教育プログラムへの参加の推進のほか、独自の脳卒中専攻医プログラムの実施や脳卒中に関連するセミナーの開催等を通じて、専門性の高い医療従事者の確保・育成に努める。</p> <p>(イ) リハセンは、医師について専門医養成プログラムや各種専門学会が提供する教育・研修プログラムの活用、看護師について認定看護師の計画的な育成、その他の職種について職種ごとの協会が開催している体系的な研修プログラムの活用を図ることにより、医療従事者への教育・研修体制を充実する。</p> <p>●エ 人事交流等の実施 地方独立行政法人秋田県立療育機構との人事交流を継続して行うとともに、他の医療機関との人事交流について実施に向けた検討を行う。また、研修派遣を行い、広い視野を持った職員を育成する。</p>	<p>○ウ 教育プログラム等の充実・実施 (ア) 脳研センターは、後期研修医を対象に他医療機関と連携した専門医養成プログラムを実施した。また、全国の若手医師を対象に脳卒中医療に関する研修コースとして8月にサマースクールを開催した。 ・専門医養成プログラム参加者数 3人 ・サマースクール参加者数 13人 (うち1人入職)</p> <p>(イ) リハセンは、精神保健指定医や精神科専門医取得のための独自プログラムを活用して、医師3人の養成を行った。 看護師について認知症看護認定看護師教育課程を1人受講したほか、精神科認定看護師受講資格審査に1人が合格した。 その他の職種についても、各種協会等が開催した研修プログラムを活用するなど、医療従事者の育成に努めた。</p> <p>○ 平成24年度から実施している秋田県立療育機構との人事交流を引き続き実施し、平成26年度は新たに双方1人の看護師の相互派遣を行った。</p>	
③ 広報活動			A
<p>■ ウェブサイト、新聞、医療関係専門誌等を活用するほか、大学や養成機関における就職説明会など様々な機会を捉え、広報活動を充実する。</p>	<p>● ウェブサイト等の活用のほか、大学や医療従事者養成機関における就職説明会への積極的な参加、病院機構の紹介冊子・ノベルティの配付など、医療従事者確保のための広報活動を充実する。</p>	<p>○ ウェブサイト等により採用情報、職務内容の広報を継続するとともに民間団体・大学・看護協会等主催の説明会に8回参加した。 また、機構主催の病院説明会を2回開催し、延べ201人に対する説明を行い、医療従事者の確保に努めるとともに、看護師確保のため、両センター共通の「看護職員募集案内」を作成し広報活動を行った。</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 療養環境の整備			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者がより快適に療養できるよう、環境の改善に取り組む。</p>	<p>● ア 脳研センターは、患者満足度調査を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握するほか、施設・設備の老朽化に伴う内装やトイレ設備等の改修を随時に行うなど、患者がより快適に療養できる環境の改善に取り組む。</p> <p>イ リハセンは、患者満足度調査を実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握することにより、センター内の療養環境の改善に取り組む。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、患者満足度調査を入院・外来患者向けに実施し、施設・設備の状況や利用の実態を把握したほか、病棟のトイレ設備を改修し、患者がより快適に療養できる環境の改善を図った。</p> <p>イ リハセンは、入院患者や家族に対する退院時アンケート調査内容の見直しを行い、施設・設備の利用実態や患者ニーズなどをより詳細に把握し、手狭であった脳ドック用更衣室を新たに整備するなど、センター内の療養環境の改善に努めた。</p>		
② ホスピタリティの向上			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 全ての職員が、それぞれの役割に応じたホスピタリティを実践できるよう、研修等を実施する。</p>	<p>● 患者や施設利用者への対応技術、コミュニケーション技術を向上するため、患者等からの意見や要望を把握した上で、医療従事者はもとより委託事業者等全てのスタッフを対象とした研修を実施する。</p>	<p>○ 両センターにおいて、全てのスタッフを対象とし、医療安全、感染対策、接遇に関する研修を実施した。</p>		
③ 患者本位の医療の充実			A	医療相談体制の充実が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。院内クリニカルパス適用率の向上に向けた積極的な取組が望まれる。
<p>■ ア クリニカルパスの適用 日々進歩する医学の研鑽に努め、最良の医療を提供できる体制を充実し、院内クリニカルパスの適用率の向上を図る。</p>	<p>● ア クリニカルパスの適用 (ア) 脳研センターは、クリニカルパス委員会において、現状の院内クリニカルパスの見直しについて検討するほか、適用率の向上を図るため、総合医療情報システム上での運用を開始する。また、新たに特定の疾患・病態に対するクリニカルパスの導入に向けて準備を行う。</p> <p>(イ) リハセンは、既存の院内クリニカルパスを点検・精査するとともに、看護師を中心に多職種が関わることによりセンター全体での共有を徹底し、適用率の向上を図る。</p>	<p>○ ア クリニカルパスの適用 (ア) 脳研センターは、院内クリニカルパスの見直しを行い、総合医療情報システムを活用したフォローアップ入院のクリニカルパスの運用を開始した。また、神経血管減圧術に関するクリニカルパスの導入の準備を行った。</p> <p>(イ) リハセンは、既存の回復期や疾患別のクリニカルパスに関して、看護師を中心に多職種で再点検し、センター全体での共有を徹底し、適用率の向上を図った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>・院内クリニカルパス適用率の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成24年度実績 30.2%</p> <p>平成30年度目標 40.0%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成24年度実績 44.2%</p> <p>平成30年度目標 50.0%</p> <p>■イ 患者受入態勢</p> <p>救急患者をはじめとする患者の受入れを円滑に行うため、医師、看護師等の更なる連携強化により効率的な病床管理を行う。</p> <p>■ウ インフォームド・コンセント</p> <p>患者・家族の信頼のもとで診療を行うとともに、治療の選択、各種検査等について患者の意思を尊重するため、インフォームド・コンセントを一層徹底する。</p> <p>■エ 医療相談体制</p> <p>急性期から回復期・維持期への円滑な移行や、入院前の相談、退院後の支援に関する地域の関係機関とのスムーズな調整を可能とするよう、社会福祉士や精神保健福祉士を中心とした多職種協同による医療相談体制を強化する。</p> <p>また、脳卒中予防や認知症医療等に関する県民からの相談に対応する。</p>	<p>・院内クリニカルパス適用率の目標</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成25年度実績見込み 25.0%</p> <p>平成26年度目標 31.0%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成25年度実績見込み 43.2%</p> <p>平成26年度目標 44.6%</p> <p>●イ 患者受入態勢</p> <p>(ア) 脳研センターは、救急診療部長と看護部副部長を中心に各診療部長、各病棟の医長や看護師長、地域医療連携・相談室及び医事課の職員の連携を強化し、患者を常時受け入れることができるよう効率的な病床管理を行う。</p> <p>(イ) リハセンは、リハビリテーション分野と精神分野の多職種協同を推進した認知症疾患の治療など、特色ある医療機能等を病院全体で共有した上で、各病棟間の調整による柔軟な病床管理を行う。</p> <p>●ウ インフォームド・コンセント</p> <p>新規採用職員研修等を通じて、インフォームド・コンセントの重要性の認識を徹底する。</p> <p>●エ 医療相談体制</p> <p>(ア) 脳研センターは、患者が安心して急性期医療を受け、継ぎ目なく回復期へ移行できるよう、入院早期から退院支援担当看護師及び医療相談員による退院支援の活動を開始するなど、医療相談体制を強化する。また、脳卒中予防外来に認定看護師による看護指導などの機能を加え、県民からの脳卒中予防に関する相談体制を充実する。</p>	<p>・院内クリニカルパス適用率の実績</p> <p>【脳研センター】</p> <p>平成25年度実績 27.7%</p> <p>平成26年度実績 28.5%</p> <p>【リハセン】</p> <p>平成25年度実績 42.2%</p> <p>平成26年度実績 50.4%</p> <p>○イ 患者受入態勢</p> <p>(ア) 脳研センターは、毎朝ベッドコントロール会議を開催し、新規入院患者、病棟間の調整を行い、病床利用率の向上に努めた。</p> <p>(イ) リハセンは、医師、看護師等の連携を強化し、精神科病棟への認知症患者の受入れなど柔軟な病床管理を行った。</p> <p>○ウ インフォームド・コンセント</p> <p>新規採用職員研修において、インフォームド・コンセントの重要性について認識の徹底を図った。</p> <p>○エ 医療相談体制</p> <p>(ア) 脳研センターは、入院早期から退院支援担当看護師及び医療相談員による退院支援の活動を開始し、医療相談業務の充実を図った。</p> <p>また、脳卒中予防外来で新たに脳卒中リハビリテーション看護認定看護師による看護指導などを行い、より効果的な脳卒中の発症・再発予防に取り組んだ。</p> <p>・相談件数 4,780件</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■オ セカンドオピニオン 患者やその家族等から主治医以外の専門医の意見及びアドバイスを求められた場合に適切に対応できるよう、セカンドオピニオンに取り組む。</p>	<p>(イ) リハセンは、急性期病院からの回復期リハビリテーション入院の受入れを円滑に行うため、医療相談連携科において、医療機関等からの相談対応や、入院待機患者の管理・調整を強化する。 また、精神保健福祉士が、入院中の相談に応じることを契機に、チーム医療やチームアプローチの進行・促進を担い、退院先の確保や退院の確定などを調整する。 さらに、認知症疾患医療センターとして、認知症に関する県民からの医療相談について、専門的かつ包括的に対応する。</p> <p>●オ セカンドオピニオン ウェブサイトや各センター内での掲示等により情報提供し、患者やその家族等からのニーズに応じて適切に対応する。</p>	<p>(イ) リハセンは、医療相談連携室において、急性期病院及び回復期病院の連携室事務者協議会を3回開催し、入院予約や受入れについての情報交換を行った。 また、新たに医師や精神保健福祉士などで構成する退院支援委員会を設置して、退院調整機能の強化を図った。 さらに、認知症疾患医療センターにて、認知症に関する県民からの医療相談に広く対応した。 ・相談件数 9,110件 (うち認知症疾患医療センター分 1,102件)</p> <p>○オ セカンドオピニオン ウェブサイトや院内掲示等で情報提供し、患者等の要望に応じて適宜適切に対応し不安解消や意見提供に努めた。 ・実績 脳研センター 4件 (うち、脳神経外科 3件、脊髄脊椎外科 1件)</p>		
<p>④ 第三者機関による評価の受審等</p>			<p>A</p>	<p>リハセンにおいて、病院機能評価を受審し、認定を受けたことは評価され、年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ 患者中心の質の高い医療サービスを提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価等第三者機関による評価を受審するとともに、評価における指摘事項の改善に取り組む。</p>	<p>●ア 脳研センターは、平成25年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」における指摘事項について改善を行い、次期更新時の審査に向けた準備に取り組む。</p> <p>イ リハセンは、公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」を受審する。また、受審を契機に、病院機能向上委員会の統括管理の下、課題別の部門横断型のワーキングを随時開催し、病院機能の向上に向けた取組を継続する。</p>	<p>○ア 脳研センターは、平成25年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」における指摘事項について改善を行い、中間報告や次期更新時の審査に向けた準備に取り組んだ。</p> <p>イ リハセンは、公益財団法人日本医療機能評価機構の「病院機能評価3rdG:Ver.1.0」を受審し、認定を受けた。 また、受審を契機に、病院機能向上委員会を適宜開催し、病院機能の向上に継続的に取り組むこととした。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(4) より安心して信頼される医療の提供			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 医療関係法令等の遵守			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の保持、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の医療倫理の徹底を図る。</p>	<p>● 医療法に基づく医療監視等に、適宜、適切に対応するとともに、職員への研修を実施し、意識の徹底を図る。 また、新たに利益相反管理規程を施行し、地方独立行政法人秋田県立病院機構（以下「病院機構」という。）における研究活動等の公平性、中立性、透明性を確保する。</p>	<p>○ 両センターは、医療法に基づく医療監視、東北厚生局の医療指導又は個別指導、消防法関係の調査・指導等に適宜適切に対応するとともに、医療安全研修などを通じて、関係法令の遵守に努めた。 また、新たに施行した利益相反管理規程に基づく委員会を8回開催し、研究活動等の公平性、中立性、透明性の確保に努めた。</p>		
② 医療安全対策			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 医療安全を推進する院内組織において、ヒヤリ・ハット事例や医療事故に関する情報の収集・分析を徹底するとともに、リスクマネジメント能力の向上に努め、医療安全対策を徹底する。</p>	<p>● ア 脳研センターは、「医療の質・安全学会」及び「医療安全全国共同行動」に参加し、医療安全推進室を中心に医療安全に関する情報の収集・分析を行い、リスクマネジメント能力の向上を図る。</p> <p>イ リハセンは、医療安全対策室を中心に、医療安全管理委員会及びリスクマネジメント部会を開催し、課題の洗い出しとその解決に向けた取組を実施する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、「医療安全全国共同行動」に参加するとともに、医療事故等の報告270件、ご意見箱への投書57件について分析及び調査を行い速やかに対応策を講じたほか、医療安全推進マニュアルを見直し、改訂を行った。</p> <p>イ リハセンは、医療安全対策室を中心に、医療安全管理委員会及びリスクマネジメント部会を月1回開催して課題を洗い出し、医療安全マニュアルの改訂や、事故ヒヤリハット報告の情報共有などを行った。</p>		
③ 院内感染対策			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ 患者・家族等の安全の確保、院内感染の未然防止や発生時の拡大防止等のため、院内感染予防対策マニュアルに基づいて、必要な対策を講ずる。</p>	<p>● ア 脳研センターは、感染制御チームを中心に、院内感染対策マニュアルに基づいて、日常的なサーベイランス及び感染制御活動を行う。</p> <p>イ リハセンは、感染対策室を中心に、感染予防対策委員会を開催し、課題の洗い出しとその解決に向けた取組を実施する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、感染制御チームを中心に毎週、院内巡回を行い、感染制御に努めたほか、感染対策委員会を月1回開催して課題抽出と院内感染予防に関する対応を行った。</p> <p>○ イ リハセンは、感染対策室を中心に、感染予防対策委員会を月1回開催して課題を抽出し、院内感染予防対策マニュアルの改訂を行ったほか、専従の看護師を配置し、感染防止対策加算1を取得した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等												
④ 情報セキュリティ対策																
<ul style="list-style-type: none"> ■ 患者情報等の漏洩防止を徹底するなど、情報セキュリティ対策を総合的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティポリシーを遵守し、患者情報等の機密性を維持するための対策を総合的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新規採用職員研修において情報セキュリティ、個人情報の保護に関するカリキュラムを実施したほか、ソーシャルメディア活用に係る留意点の周知を図るなど、患者情報等の漏洩防止に努めた。 	A	年度計画どおり実施していると認められる。												
⑤ 情報公開等の推進																
<ul style="list-style-type: none"> ■ア 経営状況の公表により病院機構の運営の透明性を図る。 ■イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ア 病院機構の運営の透明性を図るため、財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイト等で公表する。 ●イ 患者及びその家族への診療情報開示、法人文書の情報公開については、関連規程に基づき適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ア 財務諸表、決算報告書等のほか、取扱患者数、平均在院日数等の病院事業実績をウェブサイトで公表した。 ○イ 診療情報提供規程及び、情報公開規程に基づき適切に対応した。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">診療情報提供</td> <td style="text-align: center;">情報公開</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本部</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">脳研</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リハセン</td> <td style="text-align: center;">14件</td> <td style="text-align: center;">0件</td> </tr> </table>		診療情報提供	情報公開	本部	0件	1件	脳研	4件	1件	リハセン	14件	0件	A	年度計画どおり実施していると認められる。
	診療情報提供	情報公開														
本部	0件	1件														
脳研	4件	1件														
リハセン	14件	0件														

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 医療に関する調査及び研究				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ■ (1) 脳研センターは、脳卒中を中心に予防、診断、治療、リハビリテーションのほか、より高度な医療を提供するための医療技術の開発等に関する調査、研究を行うとともに、新たに各研究部を横断する期限付きの研究組織を整備し、戦略的な研究課題に取り組む。 また、その成果を定期的に発表することなどにより、医療水準の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● (1) 脳研センターは、研究部門の組織改編により、臨床研究の一層の推進、脳卒中予防や新しい治療技術の開発等の応用研究の取組に向けた環境を整備するほか、時代に即しつつ、センターの特色を生かした重点的なテーマに取り組む時限付きの研究組織として特命研究部を設置し、各研究部を横断する戦略的研究課題に着手する。 また、一次予防やフォローアップの体制づくりに向け、地域のかかりつけ医等と共同で実施する「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」を継続する。 さらに、研究部門における報告・評価制度の充実のほか、統計学・疫学調査分野における研究支援体制の強化により、研究の一層の推進及び効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ (1) 脳研センターは、研究部門を臨床研究分野と応用研究分野に改編し、そのうち、応用研究分野には特命研究部などを設置して各研究部を横断する戦略的課題に着手した。 また、脳卒中予防医学研究部において、地域のかかりつけ医等と共同で実施する「脳卒中発症に関する危険因子の大規模研究」を継続したほか、新たに職員を配置し、統計学・疫学調査分野の体制を強化した。 	A	年度計画どおり実施していると認められる。研究の一層の推進による医療水準の向上への寄与が期待される。

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■(2) 脳研センターは、応用研究分野の設置等研究組織の再編や、競争的資金の獲得により、先駆的な研究に取り組む。	●(2) 脳研センターは、より先駆的な応用研究を実施できるよう研究部門の組織改編を行うほか、競争的研究費を獲得するための環境整備として研究支援部の組織を充実する。 また、センターの会計における研究費の位置づけを明確にし、より効率的に研究費が運用できる仕組みや、研究事業に対して説明責任を果たすことを可能とする体制の整備に着手する。	○(2) 脳研センターは、研究部門の組織改編により特命研究部を設置して先駆的な応用研究ができる体制を整備するとともに研究支援部に専任職員を配置して競争的研究費を獲得するための環境整備を図った。 また、研究部門における毎月の経費を明確化するための体制整備を行い、より効率的な研究費の運用に努めた。		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価
--	----

3 医療連携の推進及び地域医療への貢献	A
---------------------	---

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(1) 医療連携の推進			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 脳研センター			A	年度計画どおり実施していると認められる。
■ア 脳卒中患者を中心に、より早期からの治療が可能になるよう救急隊や医療機関との連携を強化する。	●ア 医療機関との連携を強化するため、脳卒中フェアや出前講座等による広報活動、診療支援、医療機関への訪問等を活用するほか、地域連携クリニカルパスの利用を視野に、脳卒中地域連携診療計画書の作成に着手する。	○ア 脳卒中フェア、脳研出前講座の開催や医師会主催の講演会に講師を派遣したほか、県内の医療機関への医師の派遣や周辺医療機関への訪問などを実施した。 また、脳卒中地域連携診療計画書を作成したほか、地域連携クリニカルパスの運用に向けた準備を行った。		
■イ 退院後の生活を見据え、地域の関係機関との調整等を行うなど、退院支援の充実を図る。	●イ 患者からの相談対応等患者への支援を充実させる取組として、退院支援担当の専従看護師及び医療相談員を中心に、入院早期から退院後の生活を見据えた地域との関係機関との調整等を行う。	○イ 退院支援担当看護師及び医療相談員を中心とした入院早期からの退院支援活動により、地域の医療機関との退院調整を積極的に行った。 ・相談件数 4,780件(再掲) ・退院調整加算算定件数 211件 ・退院時共同指導料算定件数 1件 ・介護支援連携指導料算定件数 141件		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ウ 脳卒中を中心とした脳血管疾患の三次医療機関として、全地域の医療機関、介護施設等を対象に高度救急医療体制を紹介し、理解を求め、病病・病診・医療と介護の連携を強化する。</p>	<p>●ウ 「秋田県医療連携ネットワークシステム」等を活用し、医療機関同士での患者の診療情報の共有を図るとともに、地域医療連携・相談室の活動を発展させ、地域の医療機関、介護施設との連携をより強化する。</p>	<p>○ウ 「秋田県医療連携ネットワークシステム」の活用に向けて、他医療機関との研修等を実施したほか、地域医療連携・相談室において地域の医療機関を訪問し、連携の強化を図った。 ・他医療機関との研修 1回 ・医療機関訪問 41件</p>		
② リハセン			A	年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■ア 医療や福祉・介護の連携を強化するため、県内の医療機関や介護施設などで構成する各種地域医療連携協議会等の活動への参加や協力を行う。</p>	<p>●ア 脳卒中地域連携クリニカルパスの運用主体である「秋田道沿線地域医療連携協議会」において、医師を含めて多職種協同で協議できる体制を構築するなど、当クリニカルパスを実施する医療機関との連携を強化する。 また、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク」の活動について、大仙市地域包括支援センターが推進する認知症に関するケアパスの作成を契機に、認知症の包括的な医療を推進するための地域連携を強化する。</p>	<p>○ア 「秋田道沿線地域医療連携協議会」を3回開催し、脳卒中地域連携クリニカルパスの見直しを図るなど、当クリニカルパスを実施する医療機関との連携を強化した。 また、「あきた認知症・高次脳機能障害連携ネットワーク勉強会」を3回開催し、患者・家族、医療機関及び介護機関との情報共有や連携強化を図るため、同ネットワークにて認知症に関するケアパス（だいせん支えあい手帳）を作成した。</p>		
<p>■イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等を行う。</p>	<p>●イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を実施し、スムーズな加療に結びつける。 また、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等について、より効果的な事業の推進に向け、実施体制や運用方法について関係機関と協議を行う。</p>	<p>○イ 医療機関、介護施設等からの要請等により認知症の鑑別診断を実施した。 また、「秋田道沿線地域医療連携協議会」においてリハビリの評価入院や訪問による検診・健康教室等の効果的な事業推進について協議を行った。</p>		
<p>■ウ 脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、他の疾患に係る地域連携クリニカルパスについても積極的に作成し、運用する。</p>	<p>●ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」を活用した脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、地域連携クリニカルパスの提携を実施していない他の病院との連携体制も整え、当クリニカルパスに準じた運用を推進する。</p>	<p>○ウ 「秋田道沿線地域医療連携協議会」に新たに秋田市内の1病院が参画したほか、当協議会に加入していない16病院と、入院予約申し込みについて、脳卒中地域連携クリニカルパスと同一の書式で運用する準備を進めた。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(2) 地域医療への貢献			A	総合的な評価としては年度計画どおり実施していると認められる。
① 地域の医療機関への診療支援			A	年度計画どおり実施していると認められる。引き続き県内医療機関への医師派遣に関する積極的な取組が期待される。
<p>■ 診療応援や専門医による診療を希望する地域の医療機関へ医師派遣を行う。</p>	<p>● ア 脳研センターは、専門医による診療の提供を希望する県内医療機関へ医師を派遣する。</p> <p>イ リハセンは、医療機関からの要請を受けて、医師や医療従事者による診療支援等を実施する。</p>	<p>○ ア 脳研センターは、県内16医療機関の要請に応じ診療指導のため定期的に医師を派遣した。</p> <p>イ リハセンは、1医療機関と2教育機関のからの要請を受けて嘱託医等として診療支援等を行った。</p>		
② 他医療機関等従事者への研修等			B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、認知症に係る日本赤十字秋田看護大学の実習生の受入れについては未実施のため、受入体制の整備が望まれる。
<p>【ア 脳研センター】</p> <p>■ (ア) 地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣等を行う。</p> <p>■ (イ) 脳卒中医療に携わる医師・看護師その他コメディカル、救急救命士などを対象とした研修会を開催する。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>■ (ア) 医療・介護等スタッフの技術向上のため、全県域を対象に、認知症対応を中心とした研修会等を開催する。また、地域で開催される研修会等に講師を派遣する。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>● (ア) 地域の医療従事者を対象として開催される脳卒中、認知症、パーキンソン病等に関する研修会に、要請に応じて講師を派遣する。</p> <p>● (イ) 県内外の医学生や初期研修医を対象に、脳・神経疾患の最新の治療技術を共有し、知見を深めてもらうための「秋田脳研ウィンタースクール」を開催するほか、脳卒中医療に携わる医師、看護師を対象とした「脳卒中初期診療のトレーニング（ISLS）」、救急隊員を対象とした「脳卒中病院前救護のトレーニング（PSLS）」等の講習会を開催する。</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>● (ア) 各部門での臨床事例を基に介護・福祉施設職員を対象とした研修会・講習会として、「リハセンのケア・シリーズ」を企画して開催する。 また、地域で主催される研修会等に、要請に応じて講師を派遣する。</p>	<p>【ア 脳研センター】</p> <p>○ (ア) 地域の医療従事者を対象として開催された講演会等に講師を派遣した。 ・医師会等主催講演会 28回</p> <p>○ (イ) 8月に「秋田脳研サマースクール」を開催したほか、医療従事者や看護学生を対象としたISLSや救急隊員を対象としたPSLS、PCEC（意識障害病院前救護のトレーニング）などの講習会を開催した。 ・開催実績 ISLS 7回（うち看護学生向け2回） PSLS 2回 PCEC 2回</p> <p>【イ リハセン】</p> <p>○ (ア) 介護・福祉施設職員を対象とした研修会「ケア・シリーズ」を認知症分野及びリハビリテーション分野ごとに実施した。 ・認知症ケア・シリーズ 「アルツハイマー病の包括的リハアプローチ」等 7月実施、参加者数169人 ・リハ科ケア・シリーズ 「排泄について」 10月実施、参加者数122人 また、地域等で主催された研修会等に、延べ84人の講師を派遣した。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ (イ) 医療従事者の養成機関から実習・研修・見学等を受け入れる体制を充実する。</p>	<p>● (イ) 認知症について、日本赤十字秋田看護大学の実習病院としての体制を整え、実習生を受け入れる。</p>	<p>○ (イ) 中通総合病院13人、衛生看護学院36人の看護学生の臨地実習を受け入れたが、日本赤十字秋田看護大学の実習生受入れは、体制が整わず実施できなかった。</p>		
<p>③ 画像診断サービスの提供</p>			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ 地域の医療機関からの依頼による画像診断サービスの提供を行う。</p>	<p>● 地域の医療機関からの依頼により、最新の診断機器を利用して受診者の身体的負担の少ない迅速かつ高度な画像診断サービスの提供を行う。 また、リハセンは、地域ごとの依頼件数等の傾向を把握し、依頼の少ない地域における対策を講じるなど、提供件数の増加を図る。</p>	<p>○ 脳研センターは、高度医療機器を用いた画像診断サービスを県内医療機関へ提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PET 276件 ・MRI 77件 ・CT 10件 <p>リハセンは、県北地域からの依頼件数が少ない傾向にあることから、医療機関等に「リハセンだより」を配付するなど広く情報提供を行いながら、地域の医療機関に画像診断サービスの提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CT 151件 ・MRI 54件 ・SPECT 27件 		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>(3) 県民を対象とした医療や健康に関する情報発信</p>			A	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
<p>■ 県民の健康増進への関心を高めるとともに予防知識等の普及啓発を行うため、ウェブサイトや広告、県民を対象とした公開講座の開催等による情報発信に取り組む。</p>	<p>● ① 脳研センターは、脳卒中予防や認知症などをテーマにした出前講座を行うほか、新聞広告やウェブサイト、さらには健康教室を活用して、疾病等に関する情報提供や予防のための啓発活動を行い、県民の健康維持に寄与する。</p> <p>② リハセンは、認知症の症状やその対応方法、様々な疾患に関するリハビリテーションなどについて、病気や障害があっても生活の質を維持していくための情報提供を主旨とする県民を対象とした「リハセン講演会」を開催する。 また、県民の健康増進への関心を高めるため、パブリシティをはじめ、ウェブサイトや広告などを活用した情報発信を行う。</p>	<p>○ ① 脳卒中フェア、脳研出前講座を開催したほか、ウェブサイトや新聞等を利用して疾病などに関する情報提供を積極的に行い、健康を維持する方法や発病時の対応等について県民に周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中フェア 1回 ・脳研出前講座 4回 ・新聞・雑誌掲載 35回 ・テレビ取材 1回 <p>② リハセンは、秋田ビューホテルにてリハセン講演会を実施し、125人が参加した。 また、年2回(10月、3月)1200部ずつ「リハセンだより」を発行し、行政・医療・福祉・介護等関係機関に配付したほか、リハセンのウェブサイトに掲載するなど、広く情報発信を行った。</p>		

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
4 災害時における医療救護等					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 脳研センターは、災害拠点病院として被災地域からの傷病者を受け入れるとともに、2チーム編成の災害派遣医療チーム（DMAT）により、大規模災害等発生時に住民の健康、生命を守る活動を行う。</p> <p>また、県内外の関係機関等と連携を密にし、県内及び他県の大規模災害等発生時にも対応できる訓練・研修を行い、質の維持と向上を図る。</p> <p>■ (2) リハセンは、大規模災害等発生時に住民の健康を守るため、精神保健医療に関する活動に協力する。</p>	<p>● (1) 脳研センターは、県内外で行われる訓練・研修に参加し、災害派遣医療チーム（DMAT）の質の維持と向上を図るとともに、県内外の関係機関等との緊密な協力関係の構築に努める。</p> <p>また、DMAT隊員の育成及び円滑な医療救護活動が行えるよう必要な装備の整備を図る。</p> <p>さらに、大規模災害等発生時に災害拠点病院としての役割を十分に果たせるよう、センター内における研修・訓練を実施する。</p> <p>● (2) リハセンは、災害時の精神保健医療に対応できるよう、関連する講習・研修等を受講するなど、平時から関係職員の質の維持と向上を図るとともに、県が整備する災害時の精神科医療体制の確保に協力する。</p>	<p>○ (1) 脳研センターは、DMATについて「秋田県総合防災訓練」や自衛隊との連携を目的とした「みちのくALER T」など規模の大きな訓練へ参加し、県内外の関係機関等との緊密な協力関係の構築を図った。</p> <p>また、DMAT装備の整備を定期的に行った。</p> <p>さらに、大規模災害等発生時における災害拠点病院としての役割を確認するため、机上シミュレーション訓練を実施した。</p> <p>・秋田県総合防災訓練 1回 ・東北DMAT参集訓練 1回 ・航空事故救難訓練 1回 ・みちのくALER T 1回 ・東北ブロック技能維持研修 1回</p> <p>○ (2) リハセンは、全国自治体病院協議会精神科特別部会における「DPAT」シンポジウムに参加し、関係職員の質の維持向上を図るとともに、災害時の精神保健医療についての情報収集等を行った。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価
1 効率的な運営体制の構築					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 管理体制					A
<p>■ 更なる医療サービスの向上や、経営改革の推進に向け、理事会が決定した経営方針を着実に実現するための運営会議を定期的で開催するなど、脳研センター、リハセン及び本部事務局が一体的に取り組む体制を充実する。</p>	<p>● 病院運営の運営方針の一元化を図り、共通認識の下で業務運営を行うことを目的に運営本部を設置し、常勤役員並びに脳研センター、リハセン及び本部事務局の幹部による会議を定期的で開催する。</p>	<p>○ 運営本部を設置し、常勤理事、脳研センター、リハセン及び本部事務局幹部による会議を21回開催した。</p>		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>	

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 効率的な業務運営				A	事務部門の集約化や企画・経営部門の組織的強化などにより、効率的な業務運営に向けた体制整備が図られており、年度計画どおり実施していると認められる。
<p>■① 脳研センター及びリハセンにおいて、相互に医師を派遣するなど、連携した診療等を推進する。</p>	<p>●① 県民への更なる良質な医療サービスやより広域的な医療技術の提供を行うため、脳研センター及びリハセンの医師を相互に派遣し、専門外来を実施する。 また、専門分野の指導力に優れた職員を両センターの兼務職員として発令し、病院機構における医療技術の更なる充実を図る。</p>	<p>○① 両センター医師各1人に相互に兼務発令を行い、センター間の医療連携の推進、機能強化を図った。 また、リハセンの作業療法士・理学療法士・言語聴覚士各分野で指導力に優れた職員に脳研センター兼務発令を行い、病院機構全体としてリハビリテーション部門の医療技術の更なる充実を図った。</p>			
<p>■② 事務部門の整理統合により効率的で適正な業務執行を図るとともに、不断の業務改善や事業のチェック体制の強化に努める。</p>	<p>●② 給与、経理、情報システム関連事務の一層の集中化により、効率的で適正な業務執行を図るほか、事務部門会議を定期的開催し、更なる業務の効率化に向けた具体的な手法等について協議を行う。 また、年度計画や重点課題の業務進捗管理、予算の執行管理を徹底し、業務改善、事業のチェック体制を強化する。</p>	<p>○② 本部事務局・脳研センターの給与事務に係る職員、機能を本部に集約し、事務作業の効率化を図ったほか、事務部門会議を5回開催し、会計事務の見直し等の協議を行った。 また、業務・予算の進捗状況のヒアリングを行い、予算の執行管理や27年度計画・予算に反映させた。</p>			
<p>■③ 企画、経営に関わる各部門の連携を強化し、弾力的、機動的な業務運営体制を構築する。</p>	<p>●③ 本部事務局の企画・経営部門を強化し、両センターの一体的な経営を推進するとともに、各センターにおいては、経営担当理事を中心に企画担当、診療報酬担当、地域連携担当などセンター内の関連部門が連携し、弾力的かつ機動的な業務運営を推進できるチーム体制を充実する。</p>	<p>○③ 本部事務局に経営企画課を設置し、両センターの一体的な経営及び中期計画の変更に関する業務を推進した。 また、各センターにおいて経営担当理事を中心に定例的に経営戦略に係る検討会を開催するなど機動的な体制を構築した。</p>			
<p>■④ 診療報酬事務、病院会計等の専門研修への参加を通じて、職員の専門性の向上を図る。</p>	<p>●④ 事務部門における医事、経営などの各分野の専門性を高めるため、職員の計画的な研修への参加を推進するとともに、研修内容について職員間の情報共有を図り、組織全体の効率化と業務改善につなげる。</p>	<p>○④ 医療制度改革や病院経営管理、診療報酬改定に伴う今後の対応等について、大学その他外部主催の研修等に積極的に参加し、会議や復命等を通じて情報共有を図るなど組織全体の効率化と業務改善に努めた。</p>			

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
(3) 職員の意識改革				
<p>■① 初任者、中堅、管理職など階層別研修を実施し、階層に応じて求められる役割について、自ら考え、行動できる職員を育成する。</p> <p>■② 職員への経営情報の共有化を図るほか、経営改革に関する研修会等を実施する。</p>	<p>●① 初任者、中堅、管理職など階層別研修の研修計画を整備し、県自治研修所主催研修を活用するとともに、外部講師による研修会を実施する。</p> <p>●② 病院機構ニュースを発行し、財務状況、年度実績評価結果、病院運営情報等の職員への共有化を図るほか、外部講師による経営改革に関する研修会を開催し、職員への経営意識の醸成を図る。</p>	<p>○① 初任者及び管理職については外部講師による専門分野の研修会を開催したほか、中堅職員については主に自治研修所が主催する研修を積極的に活用することで、計画的な研修会の実施に努めた。</p> <p>○② 病院機構ニュースを年3回発行し、財務状況、脳研センターにおける循環器分野の機能強化に係る検討状況等の情報共有化を図った。 また、外部講師を招き、経営資源の中で重要とされる人材の管理に係る研修を開催し、職員の経営意識の醸成を図った。</p>	B	概ね年度計画どおり実施していると認められる。職員の経営意識の一層の向上を図るための継続的な取組が望まれる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				評価
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成				A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■(1) 年齢構成を考慮しながら、経営に精通した人材を確保・育成する。</p> <p>■(2) 事務職員のリーダーシップ、マネジメント能力を高めるため、外部主催の各種研修への参加や、他の医療機関等との人事交流を行う。</p>	<p>●(1) 計画的なジョブローテーションによる病院経営全般の実践的な教育訓練を実施するほか、特に中堅、管理職職員については、各センター内における会議への参加や、年度計画、重点課題の進捗管理などの業務を通じて、経営管理能力を高める。</p> <p>●(2) 初任者、中堅、管理職などの階層に応じて、プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル、マネジメントスキルを習得できる外部主催の研修への参加を推進する。 また、他の医療機関等との人事交流を行うため、交流先の検討を進める。</p>	<p>○(1) 事務職については、同一課所・同一分野に4年以上従事する職員を計画的に異動させ、複数分野にわたる経験を積ませたほか、中堅職員に一般社団法人日本病院会が実施する通信教育を受講させ、病院経営管理士の認定を受けるなど経営に精通した人材育成を図った。 また中堅・管理職員については、経営管理能力を高めるため、理事会や運営本部会議等に参加するとともに、年度計画、重点課題等の進捗管理を行った。</p> <p>○(2) 職員を対象に、外部講師を招き、リーダーシップとマネジメントなどに関する研修会を3回開催したほか、県自治研修所が主催する能力開発研修等への参加を推進した。 また、他の医療機関等との人事交流の交流先の検討に着手した。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置					評価	
3 収入の確保、費用の節減					A	
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等		
(1) 収入の確保			A	数値目標については、一部未達成の事項があるものの、収入の確保に向けた取組が行われており、年度計画どおり実施していると認められる。		
<p>■① 病病・病診・医療と介護の連携の強化や病床管理の弾力化等により新規入院患者を確保し、病床利用率の向上を図る。</p> <p>■② 診療報酬改定に対応しつつ、患者動向や病床利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施する。</p> <p>■③ 未収金発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、すでに発生している未収金については早期回収の取組を強化する。</p>	<p>●① 脳研センターは、地域連携の推進や救急医療提供体制の充実、病床管理の一元化による弾力的な病床運用を通して患者受入態勢を充実し、新規入院患者の確保を図る。 リハセンは、地域連携の一層の推進、待機患者・入院予約管理体制の適正化により、新規入院患者の確保を図る。 また、認知症疾患医療センターの運営状況に合わせ、各部門の病床を弾力的に管理する体制を構築する。</p> <p>●② 平成26年度診療報酬改定に基づき、各センターの機能に照らして、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を速やかに実施する。また、施設基準等の適切な運用を図るため、関係部署間の連携を強化し、患者動向や病床利用の実態を常に把握できる体制を確立する。 また、脳研センターは、脳卒中ケアユニットの増床を行うとともに、回復期病棟における「回復期リハビリテーション病棟入院料1」の取得に向けた準備を進める。</p> <p>●③ 事務職員と看護師の連携による入院患者への連絡体制の強化など、未収金の発生を未然に防止するための対策を講じるとともに、回収業務の強化、法的措置の実施等により発生後の未収金の早期回収に取り組む。</p>	<p>○① 脳研センターは、医療機関への訪問等により地域連携の推進を図るとともに、ベッドコントロール会議による効率的な病床管理を行うことにより常時救急患者を受け入れる体制を整えた結果、救急隊への満床報告はなかった。 リハセンは、医療機関等からの相談対応の強化等に努め、前年度並みの新規入院患者数を確保した。 また、各病棟間の調整などによる柔軟な病床管理を行った結果、病床利用率が向上した。</p> <p>○② 両センターは、診療報酬改定に際し施設基準や取得加算の見直しを行い、新規取得の検討を行ったほか、各部署合同の会議等を実施し、日々の患者数や病床利用率の実態把握を行った。 また、脳研センターは、脳卒中ケアユニットを6床から12床へ増床し、回復期リハビリテーション病棟入院料1の27年度からの取得に向けた取組に着手した。</p> <p>○③ 脳研センターは事務職と看護師の連携により入院患者の社会保障制度手続きの迅速化に努めたほか時間外における預り金徴収制度を平成27年1月から開始し、未収金発生を未然防止に努めた。 また、未収金の回収に係る法的措置として、支払督促の申立てを12件(1,531千円)行い、その結果、4件(78千円)回収となった。</p>				

中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<ul style="list-style-type: none"> ・入院新規患者数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 1,257人 平成30年度目標 1,703人 【リハセン】 平成24年度実績 1,002人 平成30年度目標 1,285人 ・外来新規患者数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 4,911人 平成30年度目標 6,997人 【リハセン】 平成24年度実績 455人 平成30年度目標 554人 ・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 72.6% 平成30年度目標 85.7% 【リハセン】 平成24年度実績 83.2% 平成30年度目標 88.0% ・脳ドック件数の目標 【脳研センター】 平成24年度実績 1,138件 平成30年度目標 1,758件 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院新規患者数の目標 【脳研センター】 平成25年度実績見込み 1,350人 平成26年度目標 1,464人 【リハセン】 平成25年度実績見込み 1,009人 平成26年度目標 1,087人 ・外来新規患者数の目標 【脳研センター】 平成25年度実績見込み 5,124人 平成26年度目標 5,270人 【リハセン】 平成25年度実績見込み 506人 平成26年度目標 510人 ・病床利用率の目標 【脳研センター】 平成25年度実績見込み 75.0% 平成26年度目標 77.9% 【リハセン】 平成25年度実績見込み 83.6% 平成26年度目標 84.4% ・脳ドック件数の目標 【脳研センター】 平成25年度実績見込み 1,220件 平成26年度目標 1,513件 	<ul style="list-style-type: none"> ・入院新規患者数の実績 【脳研センター】 平成25年度実績 1,535人 平成26年度実績 1,626人 【リハセン】 平成25年度実績 1,035人 平成26年度実績 1,013人 ・外来新規患者数の実績 【脳研センター】 平成25年度実績 5,044人 平成26年度実績 4,980人 【リハセン】 平成25年度実績 694人 平成26年度実績 799人 ・病床利用率の実績 【脳研センター】 平成25年度実績 78.9% 平成26年度実績 79.8% 【リハセン】 平成25年度実績 84.5% 平成26年度実績 84.7% ・脳ドック件数の実績 【脳研センター】 平成25年度実績 1,585件 平成26年度実績 1,463件 		
中 期 計 画 の 項 目	年 度 計 画 の 項 目	年 度 計 画 に 係 る 実 績	評 価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等

(2) 費用の節減			B	概ね年度計画どおり実施していると認められるが、数値目標が未達成の事項については、目標達成に向けた一層の取組が望まれる。
<ul style="list-style-type: none"> ■① 費用対効果の観点に基づく業務執行を推進するため、予算執行の管理・審査体制を強化する。 ■② 委託等業務内容の精査を行うとともに、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●① 各センターの定例会議において、定期的に予算執行状況を確認するほか、多額の予算を伴う事業執行について、病院機構内の事前協議による審査体制を強化する。 ●② 医療機器に係る保守業務委託について、費用削減に向けた業務内容の見直しを適宜実施する。 また、業務委託における複数年契約の導入効果を検証し、次期の契約に反映させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○① 各センターの定例会議において、定期的に予算執行状況を確認するとともに、両センターと本部事務局で予算額、発注時期等について恒常的に執行前段階の調整を図った。 ○② 【脳研センター】 委託業務内容の精査を行い、前年度比9件4,078千円(税抜)削減した。 また、25年度に行った複数年契約の導入成果の検証を始めた。 【リハセン】 委託業務内容を見直した結果、医療機器の保守委託料を縮減したほか、中央監視業務等の委託契約5件について費用節減を図るため、複数年契約に移行した。 		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■③ 医薬品・診療材料の在庫管理を徹底するほか、医薬品の後発医薬品への切替え等を進める。</p> <p>■④ 消耗品、光熱水費、燃料、修繕等の経費については、物品の使用量や光熱水量等の抑制につながる省エネルギー対策等の推進や職員へのコスト意識の徹底を図る。</p>	<p>●③ 医薬品・診療材料の在庫管理の現状分析により適正な管理の推進に努めるとともに、調達契約における単価の適宜見直しを行う。 また、後発医薬品の採用や院外処方の推進による影響等について具体的な分析を行い、方針を決定する。</p> <p>●④ 省エネルギー対策としてのESCO事業について、平成27年度の本格稼働のための工事を進めるほか、物品使用量、光熱水量について、具体的な削減目標の設定や使用実績の周知により、職員へのコスト意識の徹底を図る。</p>	<p>○③ 【脳研センター】 物流管理システムによるバーコード定数管理によって材料回転率の向上に努め、ロスを最小にとどめるよう努めたほか、ベンチマークを導入することにより全国の平均購入額を徹底して分析し価格交渉を行いコストの削減を図った。 また、院外処方化の強化に向けた準備を行い、購入コストと管理労務を削減しながら、同時に消費税の増税に戦略的に対応していくこととした。</p> <p>【リハセン】 購入薬品の単価見直しを行うとともに、後発医薬品への移行を進めたほか、外来患者等への啓発により、院外処方の推進を図った。</p> <p>○④ ESCO事業について、平成27年度の本格稼働に向けた設備更新工事を行ったほか、各種会議等を通じ使用実績等の周知を行った。</p>		

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>・材料費の対医業収益比率の目標</p> <p>【脳研センター】 平成24年度実績 30.4% 平成30年度目標 25.2%</p> <p>【リハセン】 平成24年度実績 17.4% 平成30年度目標 15.1%</p> <p>・ジェネリック医薬品導入率の目標</p> <p>【脳研センター】 (品目ベース) 平成24年度実績 4.0% 平成30年度目標 12.0% (金額ベース) 平成24年度実績 1.0% 平成30年度目標 4.0%</p> <p>【リハセン】 (品目ベース) 平成24年度実績 6.2% 平成30年度目標 20.0% (金額ベース) 平成24年度実績 4.3% 平成30年度目標 13.9%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標</p> <p>【脳研センター】 (電気使用量) 平成24年度実績 4,136,995Kwh 平成30年度目標 3,934,239Kwh (ガス使用量) 平成24年度実績 423,583m3 平成30年度目標 402,821m3</p> <p>(注) ガス使用量の平成24年度実績は平成24年6月から平成25年5月までの実績である。</p> <p>【リハセン】 (電気使用量) 平成24年度実績 3,316,190Kwh 平成30年度目標 3,150,381Kwh (重油使用量) 平成24年度実績 952,000 L 平成30年度目標 904,400 L</p>	<p>・材料費の対医業収益比率の目標</p> <p>【脳研センター】 平成25年度実績見込み 29.4% 平成26年度目標 29.2%</p> <p>【リハセン】 平成25年度実績見込み 17.4% 平成26年度目標 16.6%</p> <p>・ジェネリック医薬品導入率の目標</p> <p>【脳研センター】 (品目ベース) 平成25年度実績見込み 4.0% 平成26年度目標 4.0% (金額ベース) 平成25年度実績見込み 1.0% 平成26年度目標 1.0%</p> <p>【リハセン】 (品目ベース) 平成25年度実績見込み 6.6% 平成26年度目標 10.0% (金額ベース) 平成25年度実績見込み 3.7% 平成26年度目標 7.0%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の目標</p> <p>【脳研センター】 (電気使用量) 平成25年度実績見込み 4,190,980Kwh 平成26年度目標 4,095,625Kwh (ガス使用量) 平成25年度実績見込み 420,932m3 平成26年度目標 419,347m3</p> <p>【リハセン】 (電気使用量) 平成25年度実績見込み 3,417,000Kwh 平成26年度目標 3,316,190Kwh (重油使用量) 平成25年度実績見込み 980,000 L 平成26年度目標 952,000 L</p>	<p>・材料費の対医業収益比率の実績</p> <p>【脳研センター】 平成25年度実績 29.0% 平成26年度実績 27.7%</p> <p>【リハセン】 平成25年度実績 17.8% 平成26年度実績 16.5%</p> <p>・ジェネリック医薬品導入率の実績</p> <p>【脳研センター】 (品目ベース) 平成25年度実績 4.0% 平成26年度実績 5.8% (金額ベース) 平成25年度実績 1.0% 平成26年度実績 1.3%</p> <p>【リハセン】 (品目ベース) 平成25年度実績 6.8% 平成26年度実績 8.4% (金額ベース) 平成25年度実績 3.7% 平成26年度実績 3.8%</p> <p>・電気、ガス、重油使用量の実績</p> <p>【脳研センター】 (電気使用量) 平成25年度実績 4,186,420Kwh 平成26年度実績 4,179,500Kwh (ガス使用量) 平成25年度実績 412,251m3 平成26年度実績 341,879m3</p> <p>【リハセン】 (電気使用量) 平成25年度実績 3,365,890Kwh 平成26年度実績 3,298,110Kwh (重油使用量) 平成25年度実績 966,000 L 平成26年度実績 886,000 L</p>		

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

A

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																																		
<p>1 予算</p> <p>「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、中期計画期間内に経常収支比率100パーセント以上を達成する。</p> <p>(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>4 経常収支比率 収支計画に係る経営指標で、収入の部の合計金額を支出の部の合計金額で除して得たもの</p> <p>平成26年度～平成30年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>40,145</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>28,702</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>10,972</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,802</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,071</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>38,929</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>38,186</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>23,579</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,843</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>6,966</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>5,973</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金 額	収 入		営業収益	40,145	医業収益	28,702	運営費交付金	10,972	その他営業収益	471	営業外収益	877	運営費交付金	613	その他営業外収益	264	資本収入	4,049	運営費交付金	2,802	長期借入金	1,247	その他資本収入	0	計	45,071	支 出		営業費用	38,929	医業費用	38,186	給与費	23,579	材料費	6,843	経費	6,966	研究研修費	798	一般管理費	740	基金等事業費	3	営業外費用	948	資本支出	5,973	建設改良費	1,731	償還金	4,242	その他資本支出	0	計	45,850	<p>(注) 1 予算 病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの</p> <p>2 収支計画 病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p> <p>3 資金計画 病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの</p> <p>平成26年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,674</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,407</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,712</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,624</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,545</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 予備費</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金 額	収 入		営業収益	7,674	医業収益	5,407	運営費交付金	2,196	その他営業収益	71	営業外収益	201	運営費交付金	143	その他営業外収益	58	資本収入	837	運営費交付金	635	長期借入金	202	その他資本収入	0	計	8,712	支 出		営業費用	7,624	医業費用	7,431	給与費	4,545	材料費	1,371	経費	1,371	研究研修費	144	一般管理費	192	基金等事業費	1	営業外費用	226	資本支出	1,287	建設改良費	323	償還金	964	その他資本支出	0	予備費	50	計	9,187	<p>平成26年度 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>7,817</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,582</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td> 資本収入</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,800</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,377</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td> 基金等事業費</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td> 資本支出</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金 額	収 入		営業収益	7,817	医業収益	5,582	運営費交付金	2,196	その他営業収益	39	営業外収益	184	運営費交付金	143	その他営業外収益	41	資本収入	799	運営費交付金	626	長期借入金	173	その他資本収入	0	計	8,800	支 出		営業費用	7,442	医業費用	7,250	給与費	4,377	材料費	1,344	経費	1,416	研究研修費	113	一般管理費	191	基金等事業費	1	営業外費用	223	資本支出	1,254	建設改良費	293	償還金	961	その他資本支出	0	予備費	0	計	8,919	<p>評価</p>	<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
区 分	金 額																																																																																																																																																																																					
収 入																																																																																																																																																																																						
営業収益	40,145																																																																																																																																																																																					
医業収益	28,702																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	10,972																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	471																																																																																																																																																																																					
営業外収益	877																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	613																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	264																																																																																																																																																																																					
資本収入	4,049																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	2,802																																																																																																																																																																																					
長期借入金	1,247																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																					
計	45,071																																																																																																																																																																																					
支 出																																																																																																																																																																																						
営業費用	38,929																																																																																																																																																																																					
医業費用	38,186																																																																																																																																																																																					
給与費	23,579																																																																																																																																																																																					
材料費	6,843																																																																																																																																																																																					
経費	6,966																																																																																																																																																																																					
研究研修費	798																																																																																																																																																																																					
一般管理費	740																																																																																																																																																																																					
基金等事業費	3																																																																																																																																																																																					
営業外費用	948																																																																																																																																																																																					
資本支出	5,973																																																																																																																																																																																					
建設改良費	1,731																																																																																																																																																																																					
償還金	4,242																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																					
計	45,850																																																																																																																																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																																																																																					
収 入																																																																																																																																																																																						
営業収益	7,674																																																																																																																																																																																					
医業収益	5,407																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	2,196																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	71																																																																																																																																																																																					
営業外収益	201																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	143																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	58																																																																																																																																																																																					
資本収入	837																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	635																																																																																																																																																																																					
長期借入金	202																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																					
計	8,712																																																																																																																																																																																					
支 出																																																																																																																																																																																						
営業費用	7,624																																																																																																																																																																																					
医業費用	7,431																																																																																																																																																																																					
給与費	4,545																																																																																																																																																																																					
材料費	1,371																																																																																																																																																																																					
経費	1,371																																																																																																																																																																																					
研究研修費	144																																																																																																																																																																																					
一般管理費	192																																																																																																																																																																																					
基金等事業費	1																																																																																																																																																																																					
営業外費用	226																																																																																																																																																																																					
資本支出	1,287																																																																																																																																																																																					
建設改良費	323																																																																																																																																																																																					
償還金	964																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																					
予備費	50																																																																																																																																																																																					
計	9,187																																																																																																																																																																																					
区 分	金 額																																																																																																																																																																																					
収 入																																																																																																																																																																																						
営業収益	7,817																																																																																																																																																																																					
医業収益	5,582																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	2,196																																																																																																																																																																																					
その他営業収益	39																																																																																																																																																																																					
営業外収益	184																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	143																																																																																																																																																																																					
その他営業外収益	41																																																																																																																																																																																					
資本収入	799																																																																																																																																																																																					
運営費交付金	626																																																																																																																																																																																					
長期借入金	173																																																																																																																																																																																					
その他資本収入	0																																																																																																																																																																																					
計	8,800																																																																																																																																																																																					
支 出																																																																																																																																																																																						
営業費用	7,442																																																																																																																																																																																					
医業費用	7,250																																																																																																																																																																																					
給与費	4,377																																																																																																																																																																																					
材料費	1,344																																																																																																																																																																																					
経費	1,416																																																																																																																																																																																					
研究研修費	113																																																																																																																																																																																					
一般管理費	191																																																																																																																																																																																					
基金等事業費	1																																																																																																																																																																																					
営業外費用	223																																																																																																																																																																																					
資本支出	1,254																																																																																																																																																																																					
建設改良費	293																																																																																																																																																																																					
償還金	961																																																																																																																																																																																					
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																					
予備費	0																																																																																																																																																																																					
計	8,919																																																																																																																																																																																					

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績																																																																																																																																				
<p>[人件費の見積り] 期間中総額24,153百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。</p>	<p>[人件費の見積り] 期間中総額4,697百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出金額は支出額は500千円とする。</p>	<p>[人件費] 期間中総額4,528百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。</p> <p>[運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。</p> <p>[脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金事業費として799千円支出した。</p>																																																																																																																																				
<p>2 収支計画</p> <p>平成26年度～平成30年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>43,814</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>42,945</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>28,667</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>12,791</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>1,093</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>394</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>869</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>613</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>256</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td>43,762</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>41,599</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>40,904</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>23,994</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>6,343</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>6,435</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>3,393</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>739</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>693</td></tr> <tr><td> 基金等事業費</td><td>2</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>2,163</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>52</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	43,814	営業収益	42,945	医業収益	28,667	運営費交付金収益	12,791	資産見返負債戻入	1,093	その他営業収益	394	営業外収益	869	運営費交付金収益	613	その他営業外収益	256	支出の部	43,762	営業費用	41,599	医業費用	40,904	給与費	23,994	材料費	6,343	経費	6,435	減価償却費	3,393	研究研修費	739	一般管理費	693	基金等事業費	2	営業外費用	2,163	純利益	52	<p>平成26年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>8,549</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>8,350</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>5,400</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>2,568</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>303</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>79</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>199</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>143</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>56</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td>8,734</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>8,274</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>8,079</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>4,625</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>1,270</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>1,291</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>759</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>134</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>194</td></tr> <tr><td> 基金等事業費</td><td>1</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>460</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>▲ 185</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	8,549	営業収益	8,350	医業収益	5,400	運営費交付金収益	2,568	資産見返負債戻入	303	その他営業収益	79	営業外収益	199	運営費交付金収益	143	その他営業外収益	56	支出の部	8,734	営業費用	8,274	医業費用	8,079	給与費	4,625	材料費	1,270	経費	1,291	減価償却費	759	研究研修費	134	一般管理費	194	基金等事業費	1	営業外費用	460	純利益	▲ 185	<p>平成26年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入の部</td><td>8,711</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>8,517</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>5,576</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>2,568</td></tr> <tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>302</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>71</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>194</td></tr> <tr><td> 運営費交付金収益</td><td>143</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td>51</td></tr> <tr><td>支出の部</td><td>8,588</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>8,122</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>7,931</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>4,485</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>1,262</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>1,319</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>760</td></tr> <tr><td> 研究研修費</td><td>105</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>190</td></tr> <tr><td> 基金等事業費</td><td>1</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>466</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>123</td></tr> </tbody> </table>	区 分	金額	収入の部	8,711	営業収益	8,517	医業収益	5,576	運営費交付金収益	2,568	資産見返負債戻入	302	その他営業収益	71	営業外収益	194	運営費交付金収益	143	その他営業外収益	51	支出の部	8,588	営業費用	8,122	医業費用	7,931	給与費	4,485	材料費	1,262	経費	1,319	減価償却費	760	研究研修費	105	一般管理費	190	基金等事業費	1	営業外費用	466	純利益	123
区 分	金額																																																																																																																																					
収入の部	43,814																																																																																																																																					
営業収益	42,945																																																																																																																																					
医業収益	28,667																																																																																																																																					
運営費交付金収益	12,791																																																																																																																																					
資産見返負債戻入	1,093																																																																																																																																					
その他営業収益	394																																																																																																																																					
営業外収益	869																																																																																																																																					
運営費交付金収益	613																																																																																																																																					
その他営業外収益	256																																																																																																																																					
支出の部	43,762																																																																																																																																					
営業費用	41,599																																																																																																																																					
医業費用	40,904																																																																																																																																					
給与費	23,994																																																																																																																																					
材料費	6,343																																																																																																																																					
経費	6,435																																																																																																																																					
減価償却費	3,393																																																																																																																																					
研究研修費	739																																																																																																																																					
一般管理費	693																																																																																																																																					
基金等事業費	2																																																																																																																																					
営業外費用	2,163																																																																																																																																					
純利益	52																																																																																																																																					
区 分	金額																																																																																																																																					
収入の部	8,549																																																																																																																																					
営業収益	8,350																																																																																																																																					
医業収益	5,400																																																																																																																																					
運営費交付金収益	2,568																																																																																																																																					
資産見返負債戻入	303																																																																																																																																					
その他営業収益	79																																																																																																																																					
営業外収益	199																																																																																																																																					
運営費交付金収益	143																																																																																																																																					
その他営業外収益	56																																																																																																																																					
支出の部	8,734																																																																																																																																					
営業費用	8,274																																																																																																																																					
医業費用	8,079																																																																																																																																					
給与費	4,625																																																																																																																																					
材料費	1,270																																																																																																																																					
経費	1,291																																																																																																																																					
減価償却費	759																																																																																																																																					
研究研修費	134																																																																																																																																					
一般管理費	194																																																																																																																																					
基金等事業費	1																																																																																																																																					
営業外費用	460																																																																																																																																					
純利益	▲ 185																																																																																																																																					
区 分	金額																																																																																																																																					
収入の部	8,711																																																																																																																																					
営業収益	8,517																																																																																																																																					
医業収益	5,576																																																																																																																																					
運営費交付金収益	2,568																																																																																																																																					
資産見返負債戻入	302																																																																																																																																					
その他営業収益	71																																																																																																																																					
営業外収益	194																																																																																																																																					
運営費交付金収益	143																																																																																																																																					
その他営業外収益	51																																																																																																																																					
支出の部	8,588																																																																																																																																					
営業費用	8,122																																																																																																																																					
医業費用	7,931																																																																																																																																					
給与費	4,485																																																																																																																																					
材料費	1,262																																																																																																																																					
経費	1,319																																																																																																																																					
減価償却費	760																																																																																																																																					
研究研修費	105																																																																																																																																					
一般管理費	190																																																																																																																																					
基金等事業費	1																																																																																																																																					
営業外費用	466																																																																																																																																					
純利益	123																																																																																																																																					

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																																																																																																																																																																								
<p>[消費税等の取扱い]</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金]</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p>3 資金計画</p> <p>平成26年度～平成30年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>48,721</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>41,022</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>28,702</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>11,585</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>735</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>3,297</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>3,200</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>97</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>3,952</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,705</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>450</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>47,390</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>39,877</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>24,153</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>6,843</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>8,881</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>3,271</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,540</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,486</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>245</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>4,242</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>1,467</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,750</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>25</td></tr> <tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,331</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い]</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	48,721	業務活動による収入	41,022	診療業務による収入	28,702	運営費交付金による収入	11,585	その他の業務活動による収入	735	投資活動による収入	3,297	有価証券の償還による収入	3,200	運営費交付金による収入	97	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	3,952	運営費交付金による収入	2,705	長期借入による収入	1,247	前期中期目標期間からの繰越金	450	資金支出	47,390	業務活動による支出	39,877	給与費支出	24,153	材料費支出	6,843	その他の業務活動による支出	8,881	投資活動による支出	3,271	有価証券の取得による支出	1,540	有形固定資産の取得による支出	1,486	その他の投資活動による支出	245	財務活動による支出	4,242	長期借入金の返済による支出	1,467	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750	その他の財務活動による支出	25	次期中期目標期間への繰越金	1,331	<p>[消費税等の取扱い]</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金]</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p>平成26年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>11,910</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,839</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>5,356</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,339</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>144</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,627</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>810</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>608</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>202</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>634</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>10,977</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>7,850</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,697</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,370</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>2,163</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,840</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>319</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>4</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>964</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>389</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>571</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>4</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>933</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い]</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	11,910	業務活動による収入	7,839	診療業務による収入	5,356	運営費交付金による収入	2,339	その他の業務活動による収入	144	投資活動による収入	2,627	有価証券の償還による収入	2,600	運営費交付金による収入	27	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	810	運営費交付金による収入	608	長期借入による収入	202	前期中期目標期間からの繰越金	634	資金支出	10,977	業務活動による支出	7,850	給与費支出	4,697	材料費支出	1,370	その他の業務活動による支出	1,783	投資活動による支出	2,163	有価証券の取得による支出	1,840	有形固定資産の取得による支出	319	その他の投資活動による支出	4	財務活動による支出	964	長期借入金の返済による支出	389	移行前地方債償還債務の償還による支出	571	その他の財務活動による支出	4	次期事業年度への繰越金	933	<p>[消費税等の取扱い]</p> <p>1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。</p> <p>[運営費交付金]</p> <p>運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。</p> <p>平成26年度</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資金収入</td><td>11,858</td></tr> <tr><td>業務活動による収入</td><td>7,902</td></tr> <tr><td>診療業務による収入</td><td>5,467</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,339</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>96</td></tr> <tr><td>投資活動による収入</td><td>2,625</td></tr> <tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>5</td></tr> <tr><td>財務活動による収入</td><td>779</td></tr> <tr><td>運営費交付金による収入</td><td>606</td></tr> <tr><td>長期借入による収入</td><td>173</td></tr> <tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>552</td></tr> <tr><td>資金支出</td><td>10,406</td></tr> <tr><td>業務活動による支出</td><td>7,631</td></tr> <tr><td>給与費支出</td><td>4,520</td></tr> <tr><td>材料費支出</td><td>1,351</td></tr> <tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>1,760</td></tr> <tr><td>投資活動による支出</td><td>1,814</td></tr> <tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>1,520</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>188</td></tr> <tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>106</td></tr> <tr><td>財務活動による支出</td><td>961</td></tr> <tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>384</td></tr> <tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>571</td></tr> <tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>6</td></tr> <tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,452</td></tr> </tbody> </table> <p>[消費税等の取扱い]</p> <p>上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。</p>	区 分	金額	資金収入	11,858	業務活動による収入	7,902	診療業務による収入	5,467	運営費交付金による収入	2,339	その他の業務活動による収入	96	投資活動による収入	2,625	有価証券の償還による収入	2,600	運営費交付金による収入	20	その他の投資活動による収入	5	財務活動による収入	779	運営費交付金による収入	606	長期借入による収入	173	前期中期目標期間からの繰越金	552	資金支出	10,406	業務活動による支出	7,631	給与費支出	4,520	材料費支出	1,351	その他の業務活動による支出	1,760	投資活動による支出	1,814	有価証券の取得による支出	1,520	有形固定資産の取得による支出	188	その他の投資活動による支出	106	財務活動による支出	961	長期借入金の返済による支出	384	移行前地方債償還債務の償還による支出	571	その他の財務活動による支出	6	次期事業年度への繰越金	1,452		
区 分	金額																																																																																																																																																																											
資金収入	48,721																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	41,022																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	28,702																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	11,585																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	735																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	3,297																																																																																																																																																																											
有価証券の償還による収入	3,200																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	97																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	3,952																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,705																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	1,247																																																																																																																																																																											
前期中期目標期間からの繰越金	450																																																																																																																																																																											
資金支出	47,390																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	39,877																																																																																																																																																																											
給与費支出	24,153																																																																																																																																																																											
材料費支出	6,843																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	8,881																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	3,271																																																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	1,540																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	1,486																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	245																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	4,242																																																																																																																																																																											
長期借入金の返済による支出	1,467																																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,750																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	25																																																																																																																																																																											
次期中期目標期間への繰越金	1,331																																																																																																																																																																											
区 分	金額																																																																																																																																																																											
資金収入	11,910																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	7,839																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	5,356																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,339																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	144																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	2,627																																																																																																																																																																											
有価証券の償還による収入	2,600																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	27																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	810																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	608																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	202																																																																																																																																																																											
前期中期目標期間からの繰越金	634																																																																																																																																																																											
資金支出	10,977																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	7,850																																																																																																																																																																											
給与費支出	4,697																																																																																																																																																																											
材料費支出	1,370																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	1,783																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	2,163																																																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	1,840																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	319																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	4																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	964																																																																																																																																																																											
長期借入金の返済による支出	389																																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務の償還による支出	571																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	4																																																																																																																																																																											
次期事業年度への繰越金	933																																																																																																																																																																											
区 分	金額																																																																																																																																																																											
資金収入	11,858																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	7,902																																																																																																																																																																											
診療業務による収入	5,467																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,339																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による収入	96																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	2,625																																																																																																																																																																											
有価証券の償還による収入	2,600																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	20																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による収入	5																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	779																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	606																																																																																																																																																																											
長期借入による収入	173																																																																																																																																																																											
前期中期目標期間からの繰越金	552																																																																																																																																																																											
資金支出	10,406																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	7,631																																																																																																																																																																											
給与費支出	4,520																																																																																																																																																																											
材料費支出	1,351																																																																																																																																																																											
その他の業務活動による支出	1,760																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	1,814																																																																																																																																																																											
有価証券の取得による支出	1,520																																																																																																																																																																											
有形固定資産の取得による支出	188																																																																																																																																																																											
その他の投資活動による支出	106																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	961																																																																																																																																																																											
長期借入金の返済による支出	384																																																																																																																																																																											
移行前地方債償還債務の償還による支出	571																																																																																																																																																																											
その他の財務活動による支出	6																																																																																																																																																																											
次期事業年度への繰越金	1,452																																																																																																																																																																											

中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p>	<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>[有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>	<p>[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。</p> <p>[繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。</p> <p>[有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。</p>		

				評価
IV 短期借入金の限度額				—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 1 限度額 500,000,000円</p> <p>■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	<p>● 1 限度額 500,000,000円</p> <p>● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応</p>	○ 年度計画における実績はない。		

				評価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ 中期計画期間における計画はない。	● なし	○ なし		

				評価
VI 剰余金の使途				—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ 年度計画における実績はない。		

VII 料金に関する事項				評価
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等
<p>■ 1 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額</p> <p>■ 2 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。</p>	<p>● なし</p> <p>● なし</p>	<p>○ なし</p> <p>○ なし</p>		

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項				評価																		
1 施設及び設備の整備に関する計画				A																		
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等																		
<p>■ 高度専門医療の充実のため、施設及び高度医療機器の整備計画を策定し、計画的に整備を行う。 なお、医療機器の整備に当たっては、これまで導入した機器等の費用対効果を検証するなど効率的な運用に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 1,778</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 1,778	長期借入金等	<p>● 医療機器の整備に当たっては、更新前の機器等の費用対効果の検証、更新後の機器等の経済計算の実施による効率的な運用に努める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 323</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 323	長期借入金等	<p>○ 医療機器の更新に当たり、費用対効果の検証等を行い、効率的な運用に努めた。 なお、光熱水費の削減を目指したESCO事業を前倒して実施したことにより、実績額が増となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>実績額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、医療機器等整備</td> <td>百万円 470</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	百万円 470	長期借入金等		<p>年度計画どおり実施していると認められる。</p>
施設・設備の内容	予定額	財源																				
施設、医療機器等整備	百万円 1,778	長期借入金等																				
施設・設備の内容	予定額	財源																				
施設、医療機器等整備	百万円 323	長期借入金等																				
施設・設備の内容	実績額	財源																				
施設、医療機器等整備	百万円 470	長期借入金等																				

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
2 人事に関する事項					B
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ (1) 医療需要の変化等に対応しつつ効率的な業務運営ができるよう、医療・研究に必要な医療従事者の適切な人員配置を行う。</p> <p>■ (2) 職員の業績・能力評価に基づいた処遇や個々の職員に適した人材育成を図るなど、よりの確な人事管理を行う。</p>	<p>● (1) 医療需要や患者動向の変化等に対応しつつ経営状況にも考慮した職員採用を行うとともに、業務量に応じた適切な人員配置を実施する。</p> <p>● (2) よりの確な人事管理を行うため、新たな人事制度の導入に向けて、試験的な運用を行う。</p>	<p>○ (1) 職員採用計画に基づき定期募集を行ったほか、年度途中の欠員等には迅速な意思決定のもと随時募集を行うなど、必要な医療従事者の確保に努めた。</p> <p>○ (2) 人事評価制度について、労働組合との協議を進め、本格実施に向けた具体的な課題整理を行うため平成27年度に試行運用を行うこととした。</p>		概ね年度計画どおり実施していると認められるが、新たな人事評価制度について、試行運用が行われておらず、早期の実施が望まれる。	

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
3 職員の就労環境の整備					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 労務管理の徹底により過重労働のない職場づくりに努めるとともに、職員の心身の健康管理を行う体制の整備を図る。</p>	<p>● 職員の時間外勤務の実態を適切に把握し、業務内容の見直し等により、組織として過重労働のない職場づくりに努める。 また、職員の心身の健康管理を行う体制の整備に向けて、「職場における心の健康づくり計画」の策定作業を開始する。</p>	<p>○ 月ごとに時間外の勤務実態を把握し、年度途中の人事異動等により業務量に見合った適切な人員配置に努めた。 また、「職場における心の健康づくり計画(案)」を策定し、両センター衛生委員会に提示した。</p>		年度計画どおり実施していると認められる。	

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画					—
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
<p>■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。</p>	<p>● なし</p>	<p>○ なし</p>			

VIII 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項					評価
4 今後の事業展開に関する事項					A
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(1) 循環器疾患分野の体制強化			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>■ 脳研センターは、高血圧症や糖尿病等を有する患者への内科的管理を含めた重症化予防の推進、急変時の専門医療機関との連携体制など、脳・循環器疾患の包括的な医療推進のあり方について検討する。</p>	<p>● 脳研センターは、高血圧症や糖尿病等を有する患者への内科的管理を含めた重症化予防の推進、急変時の専門医療機関との連携体制など、脳・循環器疾患の包括的な医療推進のあり方について検討する。</p>	<p>○ 平成30年度までに脳・循環器疾患の包括的な医療提供体制及び施設整備を進めることとした基本構想・計画を策定した。 また、施設整備が完了するまでの暫定期間中における循環器分野の診療のための準備を行った。</p>			
中期計画の項目	年度計画の項目	年度計画に係る実績	評価	評価結果の説明及び特筆すべき事項等	
(2) 認知症の初期支援、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援等			A	年度計画どおり実施していると認められる。	
<p>■ リハセンは、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援のあり方、認知症に関するドックの実施、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援のあり方について検討する。</p>	<p>● リハセンは、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援のあり方、認知症に関するドックの実施について検討する。</p>	<p>○ リハセンは、認知症に関するケアパス「だいせん支えあい手帳」を作成し、患者・家族、医療機関及び介護・福祉関係機関との情報共有や連携強化を図った。 また、認知症の早期発見に繋がるドックの実施について検討した。</p>			